



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アルペン

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日

平成23年9月15日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	189,805	0.6	10,461	28.5	11,261	25.4	4,163	52.6
22年6月期	188,666	△0.6	8,143	3.0	8,976	3.5	2,728	△26.2

(注) 包括利益 23年6月期 4,143百万円 (53.9%) 22年6月期 2,691百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	102.83	—	4.4	7.2	5.5
22年6月期	67.38	—	3.0	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	156,984	95,924	61.1	2,369.24
22年6月期	149,448	92,995	62.2	2,296.90

(参考) 自己資本 23年6月期 95,924百万円 22年6月期 92,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	17,177	△5,634	△4,135	25,756
22年6月期	12,856	△4,070	△4,010	18,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	44.5	1.3
23年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	29.2	1.3
24年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,812	3.4	5,426	△0.7	5,715	△0.2	2,849	15.6	70.37
通期	198,257	4.5	10,773	3.0	11,302	0.4	5,236	25.8	129.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年6月期	40,488,000 株	22年6月期	40,488,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年6月期	515 株	22年6月期	460 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年6月期	40,487,504 株	22年6月期	40,487,633 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	189,052	1.5	7,997	38.1	9,116	1.7	2,992	△10.9
22年6月期	186,283	0.5	5,791	△2.0	8,965	25.1	3,358	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	73.90	—
22年6月期	82.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	152,284	92,681	60.9	2,289.15
22年6月期	145,930	90,901	62.3	2,245.16

(参考) 自己資本 23年6月期 92,681百万円 22年6月期 90,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(開示の省略)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられて世界経済が回復傾向にあるなかで、輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により一部に景気を持ち直しがみられたものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費も低調に推移いたしました。また、東日本大震災により甚大な被害が発生いたしました。官民をあげた努力によって国内のサプライチェーンも短期間で回復に向かうなど着実に復興の歩みを進めております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向が続く中、ランニング、ウォーキング、自転車などの市場が拡大したほか、吸汗速乾や吸湿発熱といった機能性の高いウェアが引き続き好調に推移しております。また、東日本大震災の影響をうけて、防災用品として一時的にアウトドア用品の需要が高まりました。一方でレジャー自粛ムードの高まりから、特にゴルフ関連の需要が低迷いたしました。

このような状況の下、当社グループは、より幅広い客層にご利用いただけるような低価格で高品質なプライベートブランド商品を開発するとともに、テレビ、チラシおよび店頭で積極的に広告宣伝をするなど販売活動を充実させてまいりました。その結果、1,970円のランニングシューズや吸湿発熱ウェア「i HEAT (アイヒート)」等が順調に売上を伸ばしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」9店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」186店舗、「スポーツデポ」99店舗の計364店舗となり、売場面積は7,039坪増加し202,749坪となりました。

利益面におきましては商品管理を徹底したことで、売上総利益率が改善するとともに、店舗作業の見直しや削減に着手するなど経費の抑制に取り組んでまいりました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東日本の一部店舗で安全の確認がとれるまで営業を見合わせたことや、ゴルフクラブ等の高額商品の販売が低迷したことを受けて3月度の売上高は大きく落ち込みました。しかしながら、全社をあげて復旧に取り組んだことにより4月末には3店舗を残し営業を再開し、第4四半期の業績は順調に回復いたしました。平成23年6月末現在、2店舗の営業を見合わせておりますが、いずれも9月中に再開を予定しております。

なお、震災の発生にともなって、固定資産やたな卸資産の一部に被害が生じたことから、災害による損失808百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は189,805百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益10,461百万円（同28.5%増）、経常利益11,261百万円（同25.4%増）、当期純利益4,163百万円（同52.6%増）となりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、十分な降雪量に恵まれたこともあり、ジュニア用品を中心としてファミリー層の需要拡大が見られ好調に推移いたしました。その結果、売上高は17,566百万円（同0.1%増）となりました。

ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続くなか、夏の猛暑や冬の積雪等の天候要因に加えて、東日本大震災の影響を大きくうけることとなりました。このような状況のなか、クラブフィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めるとともに、価格競争力を積極的に打ち出した販売を展開いたしました。その結果、売上高は65,552百万円（同5.6%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、歩くだけで痩せられる「トーニング」シューズが注目されたほか、ランニング、ウォーキング、自転車等の消費者の健康志向を背景とした商品や高い機能性を有したウェアが好調に推移いたしました。また、サッカー日本代表選手の活躍によりサッカー用品が売上を伸ばしたほか、アウトドア用品におきましては、東日本大震災直後に、ランタン、シュラフなどの防災用品の需要が急激に高まりました。その結果、売上高は104,111百万円（同5.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興が進むものの、電力供給の制約や原油高、原発被災の長期化等の影響により個人消費も節約志向が続くと予測されます。このような環境の下、当社グループはプライベートブランド商品の開発を継続して強化するとともに、それらの核商品を重点的に宣伝し他社との差別化を推進してまいります。また、節電意識の高まりを背景としたポロシャツや冷感アイテム等のクールビズ関連商品の需要への適切な対応や、スポーツ用品業界で最大規模の「アルペングループカード」会員およびモバイル会員のデータを最大限に活用したマーケティングを推進することで、お客様のロイヤルティを高め、1人でも多くの方がアルペングループをご利用いただけるよう努力してまいります。さらに、長期にわたり低迷しているゴルフクラブ市場におきましては、スイング診断機によるフィッティングや、クラブのカスタマイズの要望に即応できるワークショップのサービスを充実させるとともに、競合店販売価格への対応を徹底することで市場シェアの拡大をはかってまいります。加えて、出店ペースを加速し売上高の拡大を目指すとともに、商品管理のさらなる精度向上や店舗作業の効率化を推進することで収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により、次期（平成24年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高198,257百万円、連結営業利益10,773百万円、連結経常利益11,302百万円、連結当期純利益5,236百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,535百万円増加し、156,984百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品、建物及び構築物および土地が減少する一方、現金及び預金および有形リース資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,607百万円増加し、61,059百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金およびリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により2,928百万円増加し、95,924百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,371百万円増加し、25,756百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は17,177百万円（前年同期比33.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,211百万円、減価償却費4,637百万円、減損損失1,696百万円およびたな卸資産の減少額2,322百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は5,634百万円（同38.4%増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,393百万円、長期前払費用の取得による支出513百万円および差入保証金の差入額1,047百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4,135百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済額1,311百万円、社債の償還による支出600百万円、リース債務の返済による支出573百万円および配当金の支払額1,214百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	54.0	58.8	61.5	62.2	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	48.5	47.6	38.0	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.5	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	33.8	59.2	101.1	150.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成23年6月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり15円と合わせて年間30円の配当を予定しております。

なお、次期（平成24年6月期）の配当につきましては、年間30円（第2四半期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動の影響を受けます。当社グループは、自社ブランド商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転賃することにより解約損の発生を抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成23年6月末現在において5,560人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

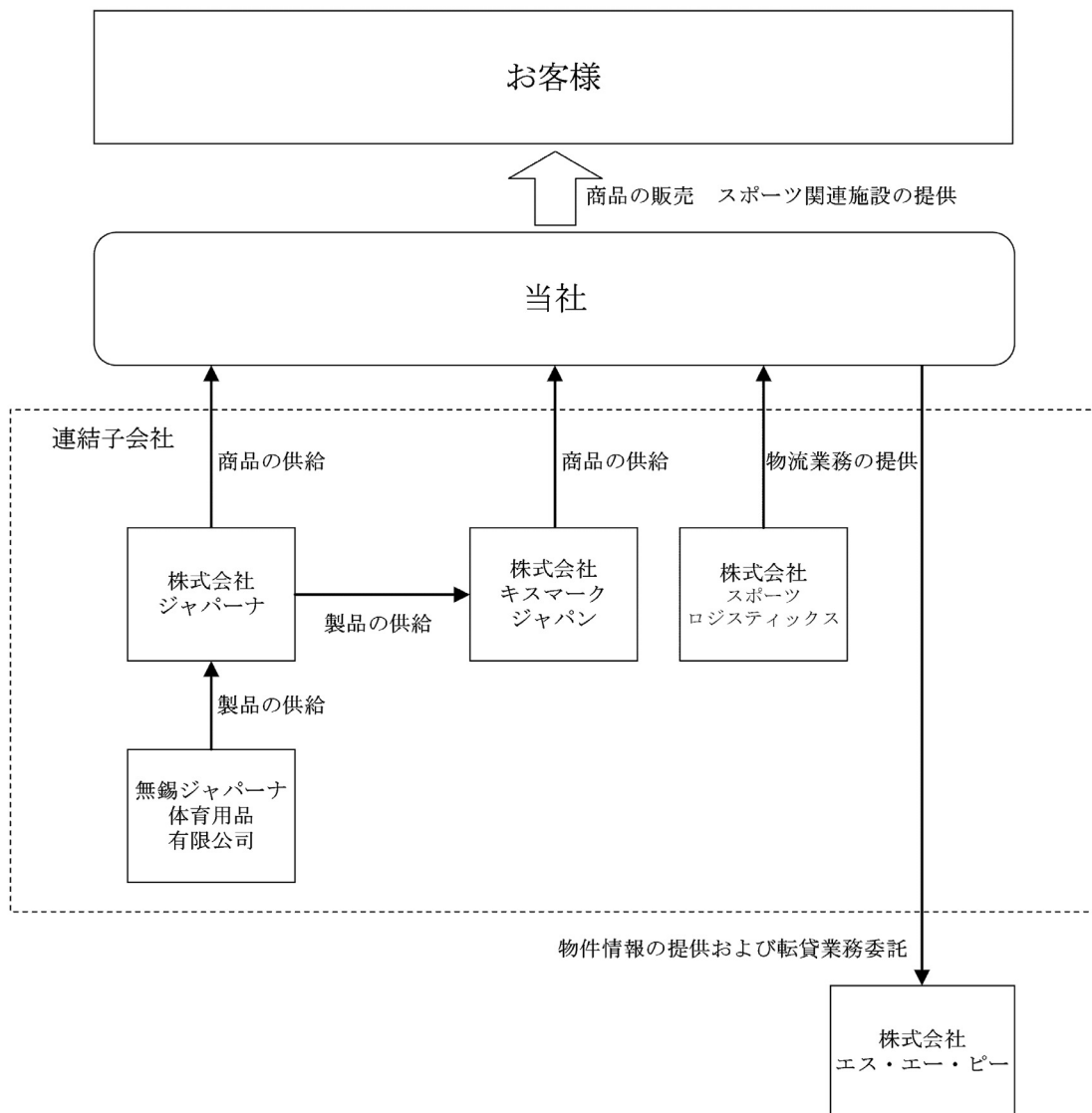
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社5社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心として、迷わずお買い上げしていただける低価格と、コーディネート提案を実践し、顧客満足度向上をはかる。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化をはかる。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、震災の影響によりますます深刻化したゴルフクラブ等の高額品の買い控えや冷夏、暖冬等の季節変動リスク、少子化に起因する市場全体の伸び悩みにもなる競争の激化等への対応を迫られています。

このような状況の下、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、チラシや電波を使った告知の徹底により、客層の拡大と来店促進をはかってまいります。特に、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行います。加えて、作業の見直しと人材育成を行う体制を整え、体系的な取組みによって継続的に経営効率の改善をはかり、競争力のある体質を維持してまいります。

また、新規業態の開拓や海外出店、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	24,500
受取手形及び売掛金	4,095	4,489
商品及び製品	43,358	41,027
繰延税金資産	2,020	2,423
その他	3,942	3,770
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	71,672	76,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 53,810	※2 56,867
減価償却累計額	△28,047	△31,124
建物及び構築物 (純額)	※2 25,762	※2 25,742
土地	※2 9,841	※2 9,529
リース資産	2,720	5,192
減価償却累計額	△389	△1,008
リース資産 (純額)	2,331	4,183
その他	7,925	8,070
減価償却累計額	△5,638	△5,920
その他 (純額)	2,286	2,150
有形固定資産合計	40,223	41,606
無形固定資産		
繰延税金資産	1,442	1,459
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,227	4,860
差入保証金	23,731	22,981
その他	※1, ※2 9,976	※1, ※2 11,671
減価償却累計額	△1,706	△1,680
その他 (純額)	※1, ※2 8,269	※1, ※2 9,990
貸倒引当金	△118	△116
投資その他の資産合計	36,110	37,716
固定資産合計	77,775	80,782
資産合計	149,448	156,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,107	※2 28,548
未払金	9,303	9,252
未払法人税等	1,520	3,663
ポイント引当金	1,932	1,621
その他の引当金	314	837
その他	※2 4,712	※2 4,205
流動負債合計	44,891	48,129
固定負債		
長期借入金	※2 2,600	※2 2,000
リース債務	1,905	3,366
引当金	1,698	1,670
その他	5,357	5,893
固定負債合計	11,560	12,929
負債合計	56,452	61,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	56,302	59,251
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,129	96,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	△138	△168
その他の包括利益累計額合計	△133	△153
純資産合計	92,995	95,924
負債純資産合計	149,448	156,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	※1 188,666	※1 189,805
売上原価	※2 106,435	※2 104,630
売上総利益	82,231	85,174
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,880	23,645
退職給付費用	761	814
賞与引当金繰入額	290	557
賃借料	19,688	19,432
その他	29,466	30,262
販売費及び一般管理費合計	74,088	74,712
営業利益	8,143	10,461
営業外収益		
受取利息	233	244
不動産賃貸料	929	840
受取手数料	202	217
その他	443	432
営業外収益合計	1,809	1,734
営業外費用		
支払利息	130	132
不動産賃貸費用	531	516
デリバティブ評価損	188	—
為替差損	—	271
その他	124	14
営業外費用合計	975	935
経常利益	8,976	11,261
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 67
預り保証金償還益	39	25
違約金収入	9	12
貸倒引当金戻入額	16	—
転貸損失引当金戻入額	22	—
その他	0	2
特別利益合計	88	107
特別損失		
減損損失	※3 3,924	※4 1,696
災害による損失	—	※5 808
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	12	23
特別損失合計	3,937	3,156
税金等調整前当期純利益	5,128	8,211
法人税、住民税及び事業税	3,709	5,100
法人税等調整額	△1,308	△1,051
法人税等合計	2,400	4,048
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,163
当期純利益	2,728	4,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	3
繰延ヘッジ損益	—	7
為替換算調整勘定	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △20
包括利益	—	※1 4,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,143
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		15,163		15,163
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		15,163		15,163
資本剰余金				
前期末残高		21,663		21,663
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,663		21,663
利益剰余金				
前期末残高		54,789		56,302
当期変動額				
剰余金の配当		△1,214		△1,214
当期純利益		2,728		4,163
当期変動額合計		1,513		2,948
当期末残高		56,302		59,251
自己株式				
前期末残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
前期末残高		91,616		93,129
当期変動額				
剰余金の配当		△1,214		△1,214
当期純利益		2,728		4,163
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		1,513		2,948
当期末残高		93,129		96,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	10	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	△5	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△112	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△30
当期変動額合計	△25	△30
当期末残高	△138	△168
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△96	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△20
当期変動額合計	△36	△20
当期末残高	△133	△153
純資産合計		
前期末残高	91,519	92,995
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,728	4,163
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△20
当期変動額合計	1,476	2,928
当期末残高	92,995	95,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,128	8,211
減価償却費	4,195	4,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	89	△311
差入保証金等の家賃相殺額	1,333	1,120
受取利息及び受取配当金	△235	△245
支払利息	130	132
デリバティブ評価損益 (△は益)	188	△9
減損損失	3,924	1,696
災害損失	—	808
預り保証金償還差益	△39	△25
違約金収入	△9	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,014	2,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	597	1,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△558	22
その他	869	512
小計	17,537	20,138
利息及び配当金の受取額	33	43
利息の支払額	△127	△114
法人税等の還付額	31	45
法人税等の支払額	△4,618	△2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,856	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,700
定期預金の払戻による収入	1,300	1,100
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,884	△3,393
有形固定資産の売却による収入	1	75
無形固定資産の取得による支出	△444	△494
長期前払費用の支出	△26	△513
差入保証金の差入による支出	△1,150	△1,047
差入保証金の回収による収入	262	377
その他	△27	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,070	△5,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,278	△1,311
社債の償還による支出	△700	△600
預り保証金の償還による支出	△518	△434
リース債務の返済による支出	△275	△573
配当金の支払額	△1,215	△1,214
その他	△23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,010	△4,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,749	7,371
現金及び現金同等物の期首残高	13,634	18,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,384	※1 25,756

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 従来連結子会社であった株式会社 ロイヤルヒルズは、平成22年6月1 日を期日として当社に吸収合併され たため、連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び キャッシュ・フロー等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(株 式会社エス・エー・ピー)は当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体 育用品有限公司の決算日は12月31日であ ります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会 社については、3月31日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」又は「引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同上</p> <p>②ポイント引当金 同左</p> <p>③その他の引当金 同左</p> <p>a 賞与引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>e 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d 転貸損失引当金 同左</p> <p>e 役員賞与引当金 同左</p> <p>f 災害損失引当金 東日本大震災及び長野県中部地震により被災した店舗等の復旧に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79百万円、81百万円、760百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度は937百万円(取得価額1,048百万円、減価償却累計額△110百万円))は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度は790百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度は208百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度は6百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は81百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は1百万円)及び「転貸損失引当金戻入額」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 509百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,622百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(貸貸用固定資産) 1,951百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(合計) 7,083百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 115百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(合計) 3,086百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,500百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 24,500百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(投資有価証券(株式)) 40百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 576百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,450百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(貸貸用固定資産) 1,945百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(合計) 6,972百万円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 115百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(合計) 1,915百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 25,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>差引額 25,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																				
<p>※1 ポイント引当金繰入額89百万円を控除しております。</p> <p>※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損335百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アルペン東海店他 (愛知県東海市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,924百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,794百万円、土地1,032百万円、リース資産13百万円、差入保証金962百万円、その他122百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.78%であります。</p>	場所	用途	種類	アルペン東海店他 (愛知県東海市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等	<p>※1 ポイント引当金戻入額311百万円を加算しております。</p> <p>※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶航空機</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,696百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物851百万円、土地311百万円、リース資産510百万円(賃貸借処理)、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.87%であります。</p> <p>※5 災害による損失 災害による損失は東日本大震災及び長野県中部地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">東日本大震災</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>休業期間中の経費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">長野県中部地震</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> </table>	船舶航空機	61百万円	車両運搬具	4百万円	土地	1百万円	(合計)	67百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県仙台市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等	東日本大震災		商品廃棄損	301百万円	修繕費	352百万円	休業期間中の経費	101百万円	長野県中部地震		商品廃棄損	23百万円	修繕費	30百万円	(合計)	808百万円
場所	用途	種類																																			
アルペン東海店他 (愛知県東海市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等																																			
船舶航空機	61百万円																																				
車両運搬具	4百万円																																				
土地	1百万円																																				
(合計)	67百万円																																				
場所	用途	種類																																			
ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県仙台市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等																																			
東日本大震災																																					
商品廃棄損	301百万円																																				
修繕費	352百万円																																				
休業期間中の経費	101百万円																																				
長野県中部地震																																					
商品廃棄損	23百万円																																				
修繕費	30百万円																																				
(合計)	808百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,691百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,691

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△7百万円
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	△25
計	△36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	259	201	—	460
合計	259	201	—	460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年6月30日	平成21年9月11日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	607	15	平成21年12月31日	平成22年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	460	55	—	515
合計	460	55	—	515

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,265	現金及び預金勘定 24,500
流動資産	流動資産
その他(有価証券) 500	その他(有価証券) 500
その他(預け金) 218	その他(預け金) 755
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△600</u>	現金及び現金同等物 <u>25,756</u>
現金及び現金同等物 <u>18,384</u>	

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,296円90銭	1株当たり純資産額	2,369円24銭
1株当たり当期純利益金額	67円38銭	1株当たり当期純利益金額	102円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益 (百万円)	2,728	4,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,728	4,163
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,662	17,205
売掛金	4,074	4,355
有価証券	1,001	500
商品	44,801	42,523
貯蔵品	49	47
前払費用	1,858	1,755
繰延税金資産	1,271	1,694
その他	855	1,215
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	65,565	69,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,767	48,492
減価償却累計額	△22,283	△25,106
建物(純額)	23,483	23,385
構築物	4,484	4,809
減価償却累計額	△2,934	△3,130
構築物(純額)	1,550	1,679
機械及び装置	1,579	1,533
減価償却累計額	△1,391	△1,345
機械及び装置(純額)	188	188
船舶航空機	700	593
減価償却累計額	△425	△451
船舶航空機(純額)	274	141
車両運搬具	191	212
減価償却累計額	△148	△151
車両運搬具(純額)	42	60
工具、器具及び備品	2,734	3,118
減価償却累計額	△2,114	△2,386
工具、器具及び備品(純額)	620	732
土地	9,202	8,890
リース資産	2,624	5,001
減価償却累計額	△364	△959
リース資産(純額)	2,259	4,041
建設仮勘定	203	78
その他	800	801
有形固定資産合計	38,625	40,000
無形固定資産		
借地権	23	23
商標権	5	7
ソフトウェア	687	1,187
その他	699	215
無形固定資産合計	1,415	1,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34	539
関係会社株式	3,322	3,322
破産更生債権等	43	43
長期前払費用	2,573	2,597
繰延税金資産	4,228	4,856
差入保証金	23,729	22,979
賃貸用固定資産	8,791	8,735
減価償却累計額	△4,388	△4,403
賃貸用固定資産(純額)	4,402	4,331
長期預金	2,100	3,000
その他	7	7
貸倒引当金	△118	△116
投資その他の資産合計	40,323	41,560
固定資産合計	80,364	82,995
資産合計	145,930	152,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,190	8,900
買掛金	17,655	19,440
リース債務	376	772
未払金	9,385	9,468
未払費用	1,285	1,292
未払法人税等	1,082	3,038
前受金	183	147
預り金	395	468
賞与引当金	262	527
ポイント引当金	1,932	1,621
役員賞与引当金	23	25
災害損失引当金	—	255
その他	2,246	1,308
流動負債合計	44,020	47,267
固定負債		
社債	400	50
長期借入金	2,600	2,000
リース債務	1,844	3,248
役員退職慰労引当金	532	551
退職給付引当金	1,095	1,097
転貸損失引当金	88	47
預り保証金	1,894	1,669
長期リース資産減損勘定	2,175	2,308
資産除去債務	—	1,300
その他	377	60
固定負債合計	11,008	12,335
負債合計	55,028	59,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	50,593	52,371
利益剰余金合計	50,653	52,431
自己株式	△0	△0
株主資本合計	90,890	92,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	13
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	10	13
純資産合計	90,901	92,681
負債純資産合計	145,930	152,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	186,283	189,052
売上原価		
商品期首たな卸高	46,688	44,801
当期商品仕入高	108,098	106,661
合計	154,786	151,462
他勘定振替高	35	42
商品期末たな卸高	44,801	42,848
商品売上原価	109,949	108,572
売上総利益	76,334	80,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,927	5,816
従業員給料及び賞与	21,682	21,902
退職給付費用	754	809
賞与引当金繰入額	262	527
賃借料	18,708	18,613
減価償却費	3,863	4,427
その他	19,343	20,386
販売費及び一般管理費合計	70,543	72,482
営業利益	5,791	7,997
営業外収益		
不動産賃貸料	1,776	1,634
受取配当金	2,001	—
その他	875	893
営業外収益合計	4,654	2,528
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,313	1,266
その他	166	142
営業外費用合計	1,479	1,409
経常利益	8,965	9,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	66
預り保証金償還益	39	25
違約金収入	9	12
転貸損失引当金戻入額	22	—
その他	4	1
特別利益合計	76	106
特別損失		
減損損失	3,233	1,696
災害による損失	—	808
抱合せ株式消滅差損	752	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	628
その他	12	21
特別損失合計	3,997	3,155
税引前当期純利益	5,045	6,067
法人税、住民税及び事業税	2,894	4,128
法人税等調整額	△1,207	△1,052
法人税等合計	1,686	3,075
当期純利益	3,358	2,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
前期末残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,449	50,593
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	3,358	2,992
当期変動額合計	2,143	1,777
当期末残高	50,593	52,371
利益剰余金合計		
前期末残高	48,509	50,653
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	3,358	2,992
当期変動額合計	2,143	1,777
当期末残高	50,653	52,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	88,747	90,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	3,358	2,992
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,143	1,777
当期末残高	90,890	92,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	10	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	3
当期変動額合計	△5	3
当期末残高	10	13
純資産合計		
前期末残高	88,763	90,901
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	3,358	2,992
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	3
当期変動額合計	2,137	1,780
当期末残高	90,901	92,681

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	7,744	91.7
ゴルフ (百万円)	34,560	86.8
一般スポーツ (百万円)	53,136	95.9
小売事業 (百万円)	95,442	92.1
その他 (百万円)	236	126.2
合計 (百万円)	95,678	92.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	17,566	100.1
ゴルフ (百万円)	65,552	94.4
一般スポーツ (百万円)	104,111	105.1
小売事業 (百万円)	187,229	100.7
その他 (百万円)	2,575	97.2
合計 (百万円)	189,805	100.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	28,151	102.1
ゴルフ5 (百万円)	64,463	94.4
スポーツデポ (百万円)	93,194	104.8
その他 (百万円)	1,419	116.0
小売事業 (百万円)	187,229	100.7
その他 (百万円)	2,575	97.2
合計 (百万円)	189,805	100.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。